



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月6日

上場会社名 三菱UFJリース株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	522,165	△3.6	47,253	2.8	49,952	2.8	29,374	12.3
24年3月期第3四半期	541,735	△0.9	45,981	15.3	48,579	17.6	26,157	14.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 36,316百万円 (43.0%) 24年3月期第3四半期 25,389百万円 (11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	330.57	329.76
24年3月期第3四半期	292.08	291.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,735,065	451,261	11.6
24年3月期	3,682,299	420,864	10.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 431,776百万円 24年3月期 403,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	26.00	—	34.00	60.00
25年3月期	—	31.00	—		
25年3月期(予想)				31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△3.4	59,000	11.0	61,000	9.2	36,000	3.9	405.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	89,583,416株	24年3月期	89,583,416株
25年3月期3Q	723,843株	24年3月期	726,906株
25年3月期3Q	88,858,346株	24年3月期3Q	89,556,510株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
営業取引の状況	8
(1) 事業の種類別営業取引の状況	8
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	541,735	522,165	△3.6
売上総利益	87,138	91,906	5.5
営業利益	45,981	47,253	2.8
経常利益	48,579	49,952	2.8
四半期純利益	26,157	29,374	12.3

当第3四半期連結累計期間において、東日本大震災の復興需要などを背景に一部に持ち直しの兆しが見られたものの、欧州債務問題の長期化に伴う実体経済への波及拡大懸念や、新興国における経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような外部環境のなか、当社では中期経営計画に掲げる戦略・施策を着実に実行することで、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的成長を図るべく、国内基盤の強化とグローバルベースでの事業展開を積極的に推進してまいりました。

営業面では、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比2.1%増加して9,340億円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比3.6%減少の5,221億円となりました。プライベートエクイティ事業において売却益を計上したことや、低利かつ安定した資金調達を行ったことで資金原価が減少したことなどにより、営業利益は前年同期比2.8%増加の472億円、経常利益は前年同期比2.8%増加の499億円、四半期純利益は前年同期比12.3%増加の293億円と、それぞれ増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比527億円増加して3兆7,350億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前期末比303億円増加の4,512億円、自己資本比率は、前期末比0.7ポイント上昇して11.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年8月2日の「平成25年3月期通期の連結業績予想修正に関するお知らせ」にて公表いたしました予測数値から変更はありません。

外部環境は依然として予断を許しませんが、引き続き経営管理体制を強化しつつ、事業金融分野におけるサービスの高度化と機能充実を図ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産（リース賃借資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,288	92,382
割賦債権	255,731	247,137
リース債権及びリース投資資産	1,199,471	1,263,717
営業貸付金	1,124,401	1,130,932
その他の営業貸付債権	69,205	75,019
賃貸料等未収入金	18,001	11,009
有価証券	66,613	50,433
商品	6,359	4,486
その他の流動資産	53,855	88,136
貸倒引当金	△19,478	△17,161
流動資産合計	2,830,450	2,946,094
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	467,891	434,030
賃貸資産前渡金	122	563
賃貸資産合計	468,013	434,594
社用資産	12,264	11,766
有形固定資産合計	480,278	446,360
無形固定資産		
賃貸資産	92	54
その他の無形固定資産		
のれん	40,498	38,309
その他	11,232	10,544
その他の無形固定資産合計	51,730	48,854
無形固定資産合計	51,822	48,908
投資その他の資産		
投資有価証券	227,428	216,774
破産更生債権等	49,451	49,955
その他	58,401	44,469
貸倒引当金	△15,533	△17,498
投資その他の資産合計	319,748	293,701
固定資産合計	851,849	788,970
資産合計	3,682,299	3,735,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,953	77,431
短期借入金	586,942	614,704
1年内償還予定の社債	198,100	100,982
1年内返済予定の長期借入金	278,393	300,711
コマーシャル・ペーパー	719,300	755,700
債権流動化に伴う支払債務	52,779	69,649
未払法人税等	11,606	5,073
割賦未実現利益	33,297	29,805
賞与引当金	2,479	1,268
役員賞与引当金	25	147
貸貸資産保守引当金	236	271
その他の流動負債	94,977	94,214
流動負債合計	2,069,092	2,049,959
固定負債		
社債	239,930	304,873
長期借入金	766,623	744,228
債権流動化に伴う長期支払債務	51,435	44,973
退職給付引当金	2,820	2,837
役員退職慰労引当金	153	132
債務保証損失引当金	3	2
負ののれん	376	358
その他の固定負債	130,999	136,439
固定負債合計	1,192,343	1,233,844
負債合計	3,261,435	3,283,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,786
利益剰余金	207,676	231,168
自己株式	△2,540	△2,529
株主資本合計	405,121	428,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	4,736
繰延ヘッジ損益	△960	3,252
為替換算調整勘定	△4,603	△4,833
その他の包括利益累計額合計	△2,116	3,155
新株予約権	548	722
少数株主持分	17,311	18,762
純資産合計	420,864	451,261
負債純資産合計	3,682,299	3,735,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	541,735	522,165
売上原価	454,597	430,258
売上総利益	87,138	91,906
販売費及び一般管理費	41,156	44,653
営業利益	45,981	47,253
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	910	996
持分法による投資利益	2,079	1,900
その他	1,725	2,445
営業外収益合計	4,747	5,381
営業外費用		
支払利息	1,757	1,722
為替差損	—	771
その他	391	188
営業外費用合計	2,148	2,682
経常利益	48,579	49,952
特別利益		
投資有価証券売却益	571	250
特別利益合計	571	250
特別損失		
投資有価証券評価損	323	266
投資有価証券売却損	141	106
特別損失合計	465	373
税金等調整前四半期純利益	48,686	49,829
法人税等	21,326	19,018
少数株主損益調整前四半期純利益	27,360	30,810
少数株主利益	1,202	1,436
四半期純利益	26,157	29,374

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,360	30,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,347	1,284
繰延ヘッジ損益	101	4,211
為替換算調整勘定	△731	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	6	15
その他の包括利益合計	△1,970	5,505
四半期包括利益	25,389	36,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,280	34,839
少数株主に係る四半期包括利益	1,109	1,477

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(JSA International Holdings, L.P. の出資持分の取得)

当社は、平成24年10月4日に締結した持分譲渡契約に基づき、平成25年1月11日、JSA International Holdings, L.P. の全出資持分を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 JSA International Holdings, L.P. (英国領ケイマン諸島)

事業の内容 航空機リース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまでに、金融と商流との融合（コンバージェンス）が進む事業金融の分野において、経済活動のグローバル化や産業構造の変化などにより多様化・高度化する企業ニーズに的確に対応するため、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付ける総合ファイナンスカンパニーとして、各種ファイナンスの開発や練磨を通じて商品サービスの充実を図るとともに、リースの枠を超えた事業分野にも積極的に活動範囲を広げることで進化・発展を遂げてまいりました。

現在推進している中期経営計画「Vision2013」では、我が国トップグループの総合ファイナンスカンパニーからグローバルベースで広範に事業展開するアジアを代表する総合ファイナンスカンパニーへの変貌・変革を遂げるべく、拠点ネットワーク拡大やアライアンス強化などの体制整備と同時に、各国の制度や事業環境に適合したサービスの展開を積極的に行っております。また、柔軟性と機動性を兼ね備えた総合ファイナンスカンパニーならではの機能と特性が発揮できるアセットファイナンスの分野においては、オペレーティングリースや中古機器売買など、「モノ」が持つ潜在価値や流通性に着目したアプローチを用いながら推進しております。その中でも、グローバル市場での高い流通性と価値が見いだせる航空機、船舶、コンテナ、貨車などグローバルアセットについては、リスク管理体制の強化を図りながら、事業の拡大を図っております。特に、航空旅客輸送量の増加により今後需要の拡大が見込まれる航空機事業については、航空機業界に精通した人材の積極登用や営業拠点の開設など、体制を強化しております。

今般、航空機事業分野における提供機能を一層強化させるため、傘下のJackson Square Aviation, LLCなどを通じ、グループ全体で約70機の航空機を保有する大手航空機リース会社であるJSA International Holdings, L.P. の全出資持分を取得いたしました。業界に精通した高い専門性を持つ経営陣が中心となり、汎用性の高いナローボディを中心に機齢の若い良質な航空機資産を保有し、世界各国の航空会社へアクセスできる強固な営業基盤を持つJSA International Holdings, L.P. の事業モデルは、アセットファイナンスの強化を目指す当社の戦略・方向性に合致していると判断し、全出資持分の取得を行ったものです。

(3) 企業結合日

平成25年1月11日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

三菱UFJリース株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 補足情報

営業取引の状況

(1) 事業の種類別営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	327,701	111.4
	オペレーティング・リース	56,944	103.1
	貸貸事業計	384,645	110.1
割賦販売事業		57,957	122.5
貸付事業		476,492	96.0
その他の事業		14,961	67.1
合計		934,057	102.1

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,199,471	36.0	1,263,717	37.9
	オペレーティング・リース	467,983	14.0	434,085	13.0
	貸貸事業計	1,667,454	50.0	1,697,802	50.9
割賦販売事業		222,433	6.7	217,331	6.5
貸付事業		1,193,607	35.8	1,205,952	36.2
その他の事業		252,124	7.5	213,275	6.4
合計		3,335,620	100.0	3,334,362	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	800,178	105.1
アセットファイナンス事業	133,878	87.2
合計	934,057	102.1

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,234,054	67.0	2,304,375	69.1
アセットファイナンス事業	1,101,566	33.0	1,029,987	30.9
合計	3,335,620	100.0	3,334,362	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。